

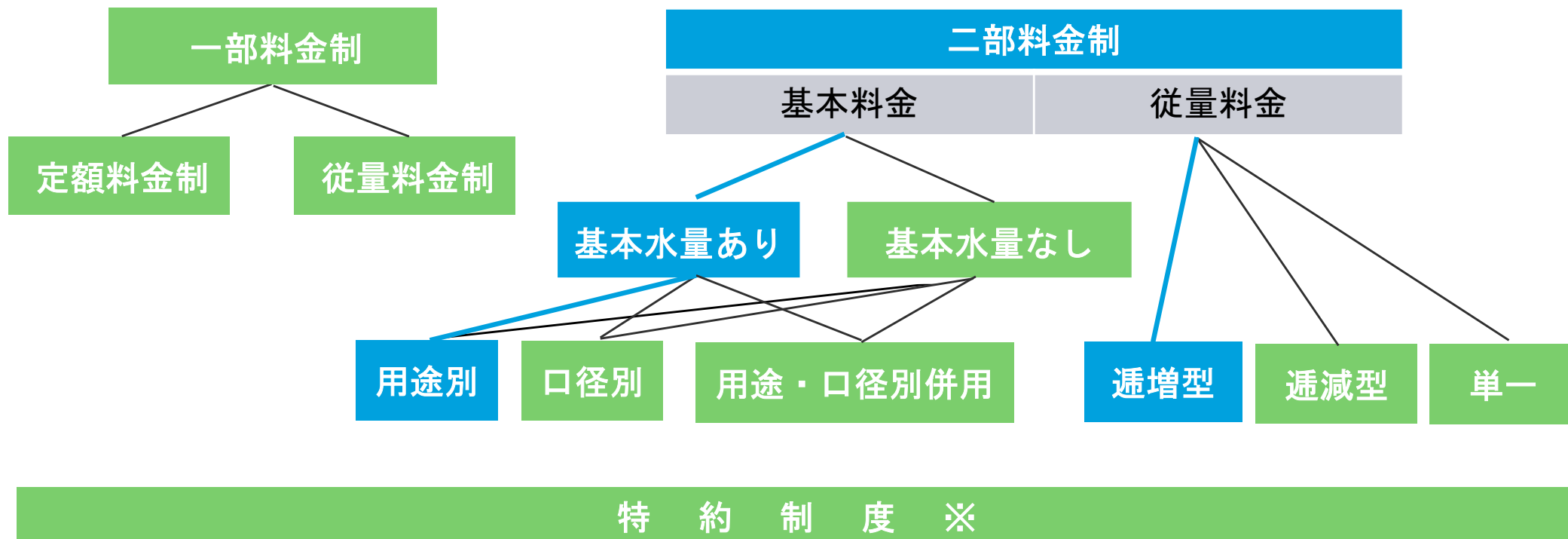
# 第4回 阪南水道事業 料金検討部会

大阪広域水道企業団 経営・事業等評価委員会

令和7年8月6日

# 水道事業における料金体系

- ◆ 水道料金の構成には、定額料金制又は従量料金制のいずれかである一部料金制、基本料金と従量料金からなる二部料金制、そして特約制度などがありますが、全国的には二部料金制を採用しているケースが多くなっています。
- ◆ 料金体系については、用途により設定する用途別料金体系と水道メーターの口径の大きさにより設定する口径別料金体系があり、用途別・口径別料金体系を併用している団体もあります。
- ◆ 基本水量とは、基本料金に含まれる一定の使用水量のことで、主に一般家庭において公衆衛生上の観点から、生活用水としての水使用を促す目的で設定されたものです。
- ◆ 従量料金については、使用水量に応じて単価が変動しない単一の場合と変動する場合（逓増、逓減）があります。



※ 基準水量を超えて使用した水道水を低額な単価で提供する大口需要者特約制度など。

：阪南水道事業の料金体系

## 【参考】水道事業における料金体系（料金体系に関する主な用語説明）

項目	説明
一部料金制	定額料金又は使用水量に応じて算定される従量料金のいずれかを採用した料金制度です。
二部料金制	基本料金と従量料金とを組み合わせた料金制度です。
用途別 料金体系	水道の用途別（例：家事用、営業・会社・官公署用、公衆浴場用等）に料金を設定する方法です。
口径別 料金体系	水道メーターの口径の大きさによって料金を設定する方法です。
基本料金	使用水量の有無にかかわらず使用者が負担する料金です。 基本水量が設定されている場合と設定されていない場合があります。
基本水量	基本料金に含まれる一定の使用水量のことです。
従量料金	使用水量に応じて使用者が負担する料金です。使用水量に単価を乗じて計算されます。
単一型 （従量料金）	使用水量の多寡にかかわらず、均一の単価による従量料金制度です。
逡増（減）型 （従量料金）	使用水量の多寡により、単価が変動する従量料金制度です。使用水量の増加に伴い単価が上がるものを逡増型、下がるものを逡減型といいます。

# 料金体系の原則と検討に当たっての視点

- ◆ 料金体系の基本的な考え方については、公益社団法人日本水道協会から「水道料金算定要領」※（以下「算定要領」という。）という指針が示されています。 ※策定：昭和42年7月・直近の改定年度：令和7年2月
- ◆ 算定要領においては、料金体系の原則として、料金は個々の給水に要する個別原価に基づき設定（個別原価主義）することで、客観的公平が確保できるとされています。
- ◆ 個別原価主義とは、個々のサービスの供給に必要な原価に基づいて料金を設定しようとする考え方であり、口径別料金体系に代表されます。口径別料金体系は、水道メーターの口径の大きさにより流量が変わり、その流量に比例して水道施設の維持管理費等が大きくなることから、口径が大きいほど水道施設の費用を多く負担するべきであるという考えに基づきます。個々の料金が個別原価という客観的数値を基に決定されるため、より公平性が確保された考え方であるといえます。
- ◆ 料金体系については、算定要領の考え方をベースに、公平性の視点に加え、使用者負担の激変緩和や経営環境の変化への対応などにも配慮して検討する必要があります。

## 料金体系の検討の主な視点

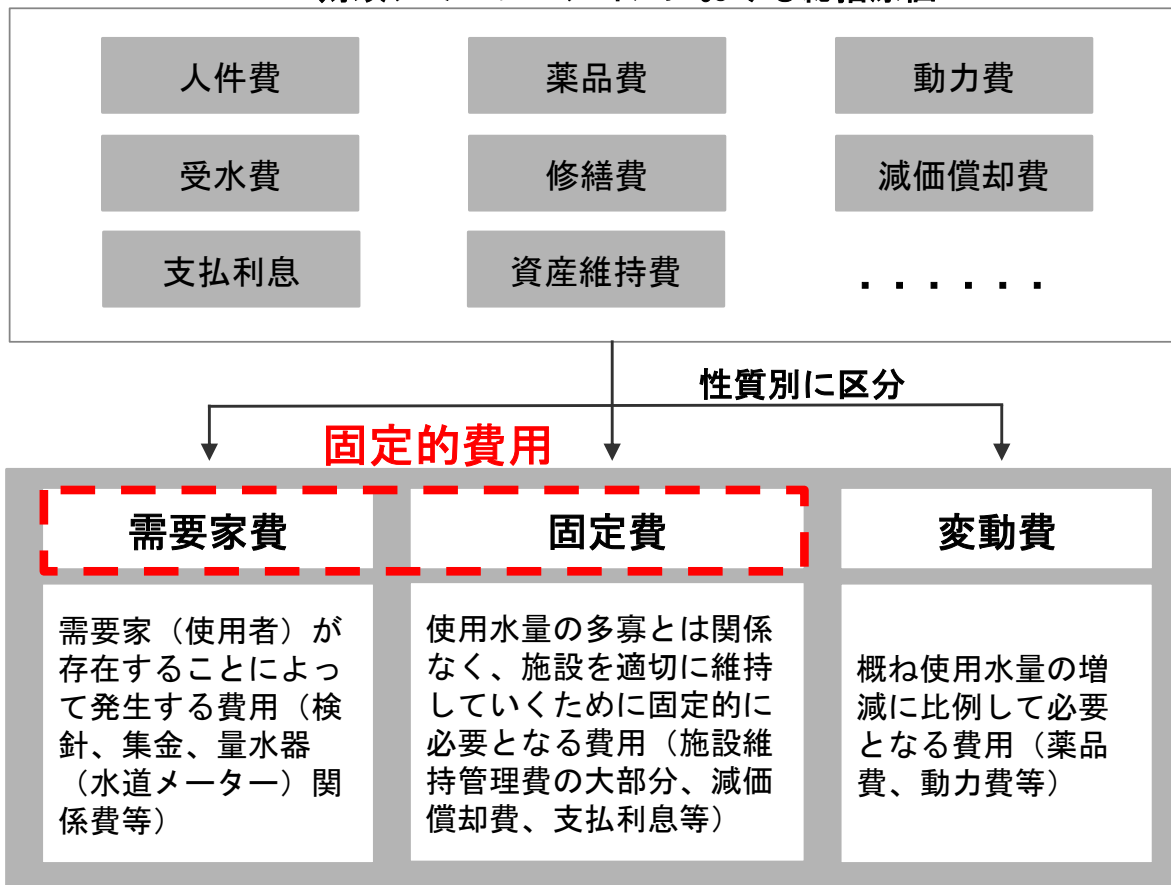
検討の視点		考え方
公平性	客観的公平の確保	個々の給水に要する個別原価に基づく料金設定
使用者負担	激変緩和	急激な負担増加とならないよう配慮
		少量使用者への配慮
健全経営	経営環境の変化に強い料金体系	使用水量の増減に収入が影響されにくい料金体系

# 総括原価に基づく料金体系の考え方

- ◆ 総括原価とは、料金算定期間において料金収入で賄うべき全ての費用のことです。
- ◆ 算定要領では、総括原価を、費用の性質に基づき「需要家費」、「固定費」、「変動費」に分解し、最終的に基本料金と従量料金に配賦することとされています。
- ◆ 算定要領に基づき、固定的な費用は固定的な収入である基本料金収入で賄い、変動的な費用は使用水量に応じた従量料金収入で賄うことで、経営環境の変化に強い料金体系となります。

## 算定要領に基づく総括原価の区分（イメージ）

財政シミュレーションにおける総括原価



### 【費用の基本料金・従量料金への配賦】

1. 「需要家費」は基本料金へ
2. 「変動費」は従量料金へ
3. 「固定費」は、一定の基準に従い基本料金と従量料金に配分

区分に応じて配分

基本料金

従量料金

# 阪南水道事業の現行の水道料金体系について

- ◆ 二部料金制（基本料金・従量料金）を採用しています。
- ◆ 料金体系は用途別を採用しており、用途ごとに基本水量を設定しています。
- ◆ 従量料金については、使用水量が増加するほど単価が高くなる逦増制を採用しており、9m<sup>3</sup>～10m<sup>3</sup>、11m<sup>3</sup>～15m<sup>3</sup>、16m<sup>3</sup>～20m<sup>3</sup>、21m<sup>3</sup>～30m<sup>3</sup>、31m<sup>3</sup>～50m<sup>3</sup>、51m<sup>3</sup>～100m<sup>3</sup>、101m<sup>3</sup>～200m<sup>3</sup>、201m<sup>3</sup>以上の8区分で設定しています。
- ◆ メーターの口径に応じて、メーター使用料を設定しています。

用途	基本料金		従量料金								口径	メーター 使用料
	基本水量 (m <sup>3</sup> まで)		9 m <sup>3</sup> ～ 10m <sup>3</sup>	11m <sup>3</sup> ～ 15m <sup>3</sup>	16m <sup>3</sup> ～ 20m <sup>3</sup>	21m <sup>3</sup> ～ 30m <sup>3</sup>	31m <sup>3</sup> ～ 50m <sup>3</sup>	51m <sup>3</sup> ～ 100m <sup>3</sup>	101m <sup>3</sup> ～ 200m <sup>3</sup>	201m <sup>3</sup> ～		
家事専用	8m <sup>3</sup>	924	131	150	169	206	243	290	346	383	13mm	円 58
家事共同	8m <sup>3</sup> × 戸（室） 数	924 × 戸（室） 数									20mm	86
家事共用	8m <sup>3</sup>	831									25mm	96
			122								30mm	143
											40mm	181
営業・会社・ 官公署用	20m <sup>3</sup>	3,174	—			216	253	299	355	392	50mm	1,143
											75mm	1,334
公衆浴場用	200m <sup>3</sup>	18,667	—							164	100mm	1,619
											150mm	企業長が 定める額
工事・その他 一時使用	20m <sup>3</sup>	6,667	—							415	200mm 以上	

(1か月当たり 税抜)

# 料金体系の検討ポイント

- ◆ 水道料金の構成について、経営環境の変化に強い料金体系とする観点からは基本料金の割合が高いことが望ましいため、基本料金と従量料金の収入割合について検討する必要があります。また、客観的公平の確保の観点から、用途別料金体系から口径別料金体系への変更について検討する必要があります。
- ◆ 基本料金について、客観的公平の確保の観点から口径別基本料金の設定、基本水量の取扱いを検討する必要があります。
- ◆ 従量料金について、公平性や経営環境の変化に強い料金体系とする観点から、従量料金単価の逡増度の設定について検討する必要があります。

## 料金体系の検討ポイント

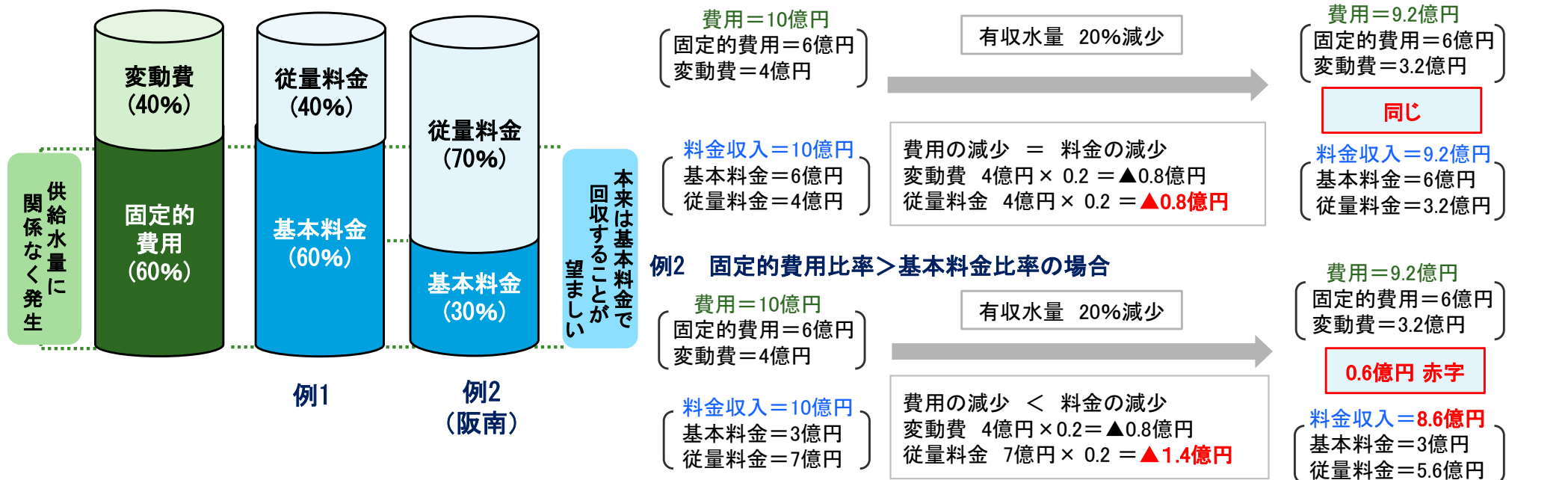
検討ポイント		検討の方向性
水道料金の構成	(検討ポイント①) 基本料金と従量料金の収入割合	固定的費用を回収する基本料金収入の適正な割合について検討します。
	(検討ポイント②) 用途別料金体系から口径別料金体系への変更	施設コストの公正な負担のため、用途別料金体系から口径別料金体系への変更を検討します。
基本料金	(検討ポイント③) 口径別の基本料金の設定	口径別の基本料金（水道メーター使用料含む）の設定について検討します。
	(検討ポイント④) 基本水量の取扱い	少量使用者の負担増に留意しつつ、基本水量を設定しない料金体系について検討します。
従量料金	(検討ポイント⑤) 使用水量区分と単価の設定 (逡増度の設定)	少量使用者の負担増に留意しつつ、使用水量区分や逡増度の緩和について検討します。

# (検討ポイント①) 基本料金と従量料金の収入割合

## 【現状】

- ◆ 現在の阪南水道事業の基本料金と従量料金のバランスでは、固定的費用の多くを従量料金で賄っている状況です。
- ◆ これは有収水量が減少した場合、費用の減少より料金の減少が大きくなる料金構造となっています。

## 費用構造と料金構造の関係



## 【検討の方向性】

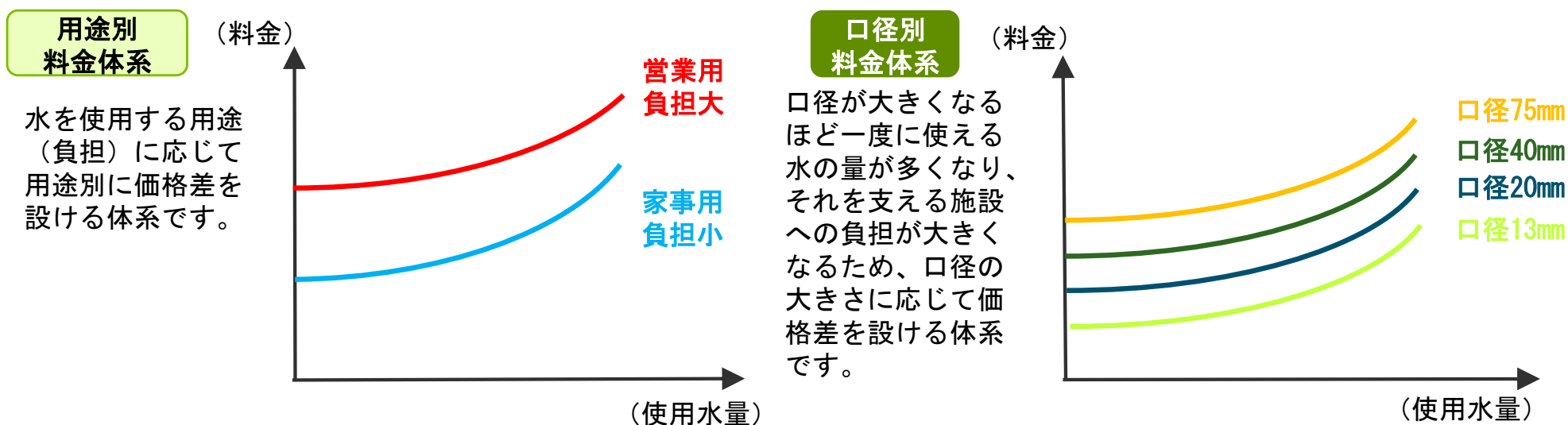
算定要領に基づく総括原価の基本料金と従量料金への配賦結果に基づき、特に少量利用者の負担増について配慮のうえ、固定的費用を回収する基本料金収入の適正な割合について検討します。



## (検討ポイント②) 用途別料金体系から口径別料金体系への変更

- ◆ 阪南水道事業は用途別料金体系を採用しています。
- ◆ 用途別料金体系は、一般家庭に水道を普及させることを目的に、家事用と事業用とで異なる基本料金を定め、料金差を設ける制度で昭和期に広く導入されたものです。
- ◆ 水道メーターの口径により受水可能な水の量（サービスの量）を計る口径別料金体系に転換することが、公平性の観点から適切と考えられます。

### 基本料金の種類（用途別と口径別）



### 【検討の方向性】

施設コストの公正な負担のため、用途別料金体系から口径別料金体系への変更を検討します。

## (検討ポイント③) 口径別の基本料金の設定

### 【現状】

- ◆ 阪南水道事業の水道メーターは13mmから150mmまでの9区分があり、口径ごとにメーター使用料が設定されています。
- ◆ 基本料金は水道メーターの口径に関係なく、用途により設定されています。

### 現在の基本料金と基本水量

(1か月当たり 税抜)

用途	各用途共通	家事専用・家事共同・家事共用		営業、会社、官公署用		公衆浴場用		工場・その他一時使用	
口径	メーター使用料	基本料金	基本水量	基本料金	基本水量	基本料金	基本水量	基本料金	基本水量
13mm	58円	924円	8m <sup>3</sup>	3,174円	20m <sup>3</sup>	18,667円	200m <sup>3</sup>	6,667円	20m <sup>3</sup>
20mm	86円								
25mm	96円								
30mm	143円								
40mm	181円								
50mm	1,143円								
75mm	1,334円								
100mm	1,619円								
150mm	企業長が別に定める額								



用途にかかわらず、口径別の基本料金への変更を検討します。

### 【検討の方向性】

客観的公平の確保の観点と合わせて、少量使用者の負担増にも配慮し、算定要領に基づく口径別基本料金の算定結果に基づき、基本料金（メーター使用料を含む）を検討します。

## (検討ポイント④) 基本水量の取扱い

### 【現状】

- ◆ 阪南水道事業では全ての用途別基本料金に基本水量が設定されています。

### 基本水量の考え方

- 基本水量とは、基本料金に含まれる一定の使用水量のことで、主に一般家庭において公衆衛生上の観点から、生活用水としての水の使用を促す目的で設定されたものです。
- 水道が十分に普及した現在では、基本水量の役割は一定終わっていると考えられることや、使用水量にかかわらず料金が同じであることについて、使用者の理解が得られにくいことなどから、算定要領においても基本水量を設定しない料金体系が原則とされています。

### 【検討の方向性】

基本料金、従量料金の使用水量区分や単価の設定と合わせて、少量使用者の負担増に配慮しつつ、基本水量を設定しない料金体系について検討します。

## (検討ポイント⑤) 使用水量区分及び単価の設定（逓増度の設定）

### 【現状】

- ◆ 阪南水道事業は従量料金において逓増制を採用しています。
- ◆ 逓増制の従量料金体系は、水需要が増加し、供給が不足していたかつての社会情勢における消費の抑制や生活水の低廉化を背景として、多くの水道事業で設定されてきました。
- ◆ 使用水量の減少が見込まれる現状では、逓増度が高ければ使用水量に適用される単価の減少率が高くなり、使用水量の減少を上回る速さで収入減を招くことが危惧されるため、安定的な料金収入の確保には、逓増制の従量料金体系の見直しが必要です。

### 現在の料金体系（基本水量を超過した使用水量に対する料金）

水量	家事専用・家事共同	営業、会社、官公署用	公衆浴場用	工場・その他一時使用
8m <sup>3</sup> 超～10m <sup>3</sup>	131円/m <sup>3</sup>	－	－	－
10m <sup>3</sup> 超～15m <sup>3</sup>	150円/m <sup>3</sup>	－	－	－
15m <sup>3</sup> 超～20m <sup>3</sup>	169円/m <sup>3</sup>	－	－	－
20m <sup>3</sup> 超～30m <sup>3</sup>	206円/m <sup>3</sup>	216円/m <sup>3</sup>	－	415円/m <sup>3</sup>
30m <sup>3</sup> 超～50m <sup>3</sup>	243円/m <sup>3</sup>	253円/m <sup>3</sup>	－	
50m <sup>3</sup> 超～100m <sup>3</sup>	290円/m <sup>3</sup>	299円/m <sup>3</sup>	－	
100m <sup>3</sup> 超～200m <sup>3</sup>	346円/m <sup>3</sup>	355円/m <sup>3</sup>	－	
200m <sup>3</sup> 超	383円/m <sup>3</sup>	392円/m <sup>3</sup>	164円/m <sup>3</sup>	

逓増度  
2.92倍

逓増度  
1.81倍

### 逓増度と使用水量の減少との関係

1か月の使用水量が40m<sup>3</sup>から20m<sup>3</sup>に減少した場合

#### 家事専用（口径20mm）のケース

50.0%減

（税抜）

使用水量	40m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup>
基本料金	924円	924円
メーター使用料	86円	86円
従量料金	6,347円	1,857円
合計	7,357円	2,867円

使用水量の減少以上に料金収入が減少

61.0%減

### 【検討の方向性】

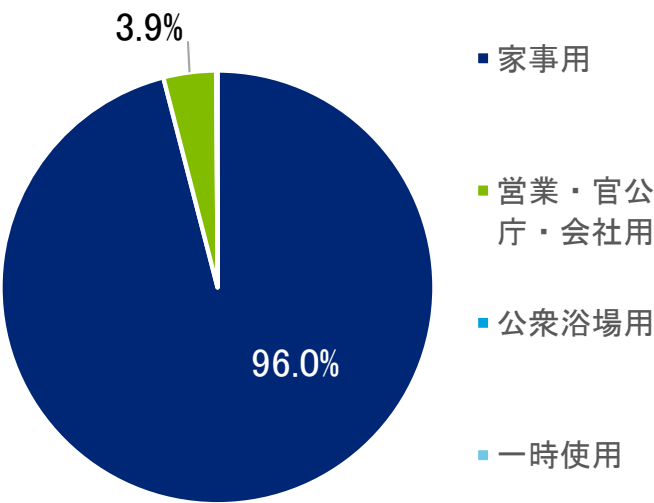
使用水量の減少に影響を受けにくい安定的な料金収入を確保するため、使用者の負担増に配慮し、使用水量区分や逓増度の緩和について検討します。

# 水道料金請求件数

- ◆ 用途別請求件数は、家事用（家事専用と家事共同）の使用者が96.0%と多くを占めています。
- ◆ 口径別請求件数は、口径20mmの使用者が71.1%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別請求件数は、～8m³/月の使用者が26.9%と最も多くなっています。次いで、21～30m³/月の使用者が22.0%となっています。

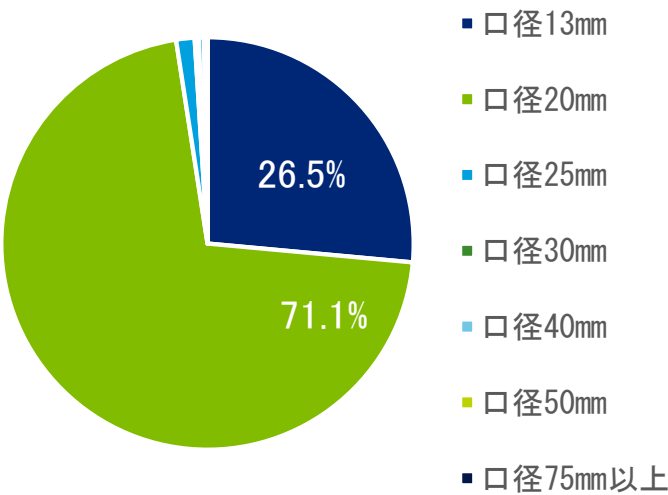
請求件数（用途別の割合）

（令和6年度）



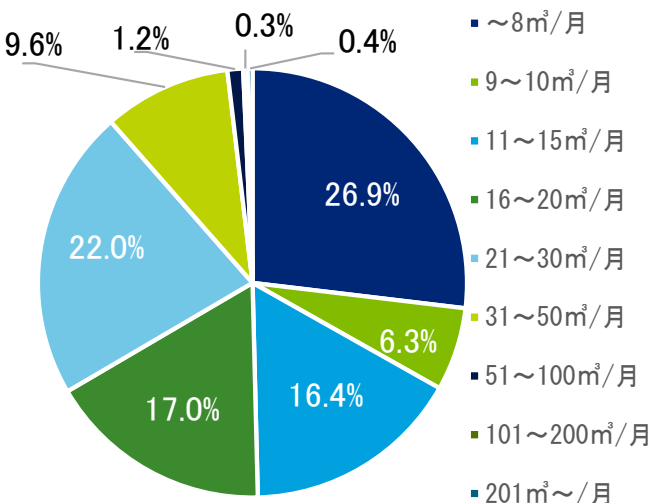
請求件数（口径別の割合）

（令和6年度）



請求件数（使用水量区分別の割合）

（令和6年度）



家事用	営業・官公庁・会社用	公衆浴場用	一時使用	13口径	20口径	25口径	30口径	40口径	50口径	75口径以上	～8m³	9～10m³	11～15m³	16～20m³	21～30m³	31～50m³	51～100m³	101～200m³	201m³～
96.0%	3.9%	0.0%	0.1%	26.5%	71.1%	1.4%	0.3%	0.4%	0.2%	0.1%	26.9%	6.3%	16.4%	17.0%	22.0%	9.6%	1.2%	0.3%	0.4%

※ 家事用は、家事専用・家事共同・家事共用の合計  
※ 使用水量8m³以下の区分には、使用水量ゼロで基本料金を支払っている使用者が17,432件（全体の6.5%）います。

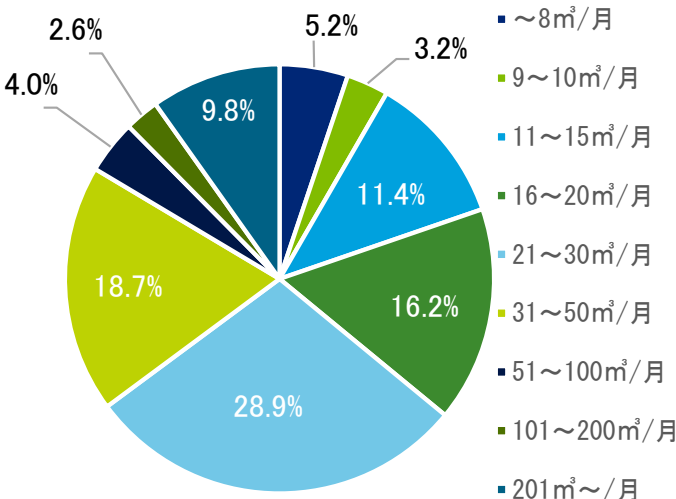
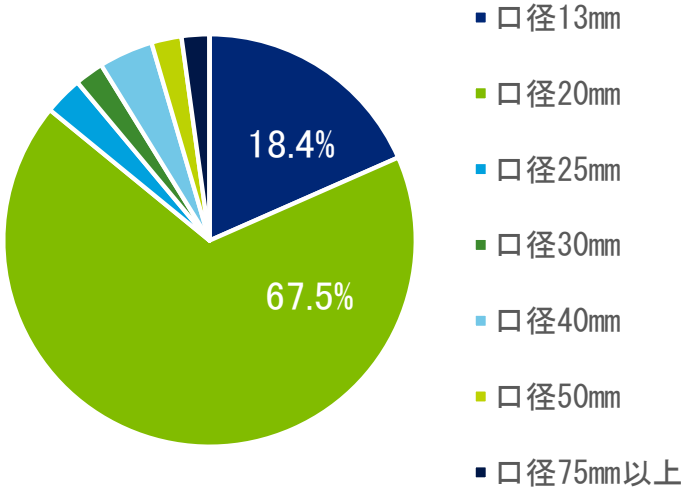
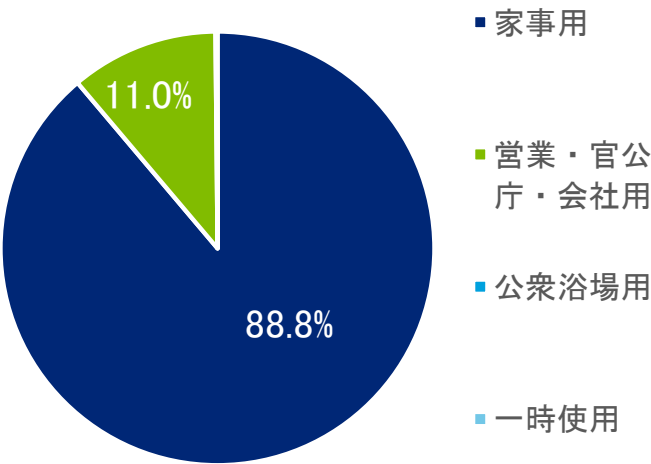
# 使用水量

- ◆ 用途別使用水量は、家事用の使用者が88.8%と多くを占めています。
- ◆ 口径別使用水量は、口径20mmの使用者が67.5%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別使用水量は、21～30㎥/月の使用者が28.9%と最も多くなっています。次いで、31～50㎥/月の使用者が18.7%となっています。

使用水量（用途別の割合）  
（令和6年度）

使用水量（口径別の割合）  
（令和6年度）

使用水量（使用水量区分別の割合）  
（令和6年度）



家事用	営業・官公庁・会社用	公衆浴場用	一時使用
88.8%	11.0%	0.1%	0.1%

13口径	20口径	25口径	30口径	40口径	50口径	75口径以上
18.4%	67.5%	3.0%	2.3%	4.3%	2.4%	2.2%

～8㎥	9～10㎥	11～15㎥	16～20㎥	21～30㎥	31～50㎥	51～100㎥	101～200㎥	201㎥～
5.2%	3.2%	11.4%	16.2%	28.9%	18.7%	4.0%	2.6%	9.8%

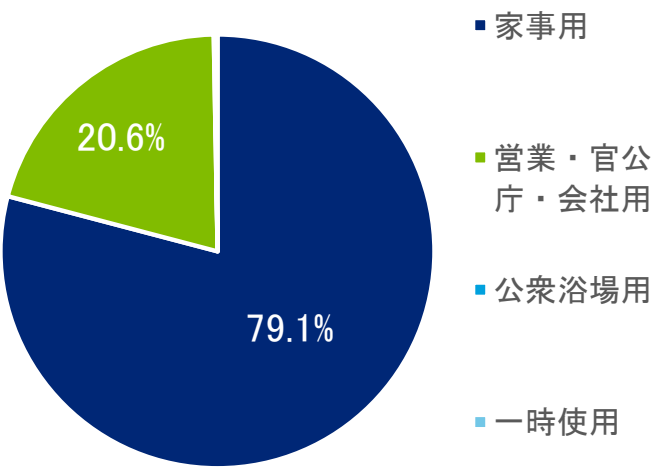
※ 家事用は、家事専用・家事共同・家事共用の合計

# 給水収益

- ◆ 用途別給水収益の割合は、家事用の使用者が79.1%と多くを占めています。
- ◆ 口径別給水収益の割合は、口径20mmの使用者が61.6%と多くを占めています。
- ◆ 使用水量区分別給水収益の割合は、21～30m³/月の使用者が24.9%と最も多くなっています。次いで、31～50m³/月の使用者が18.6%となっています。

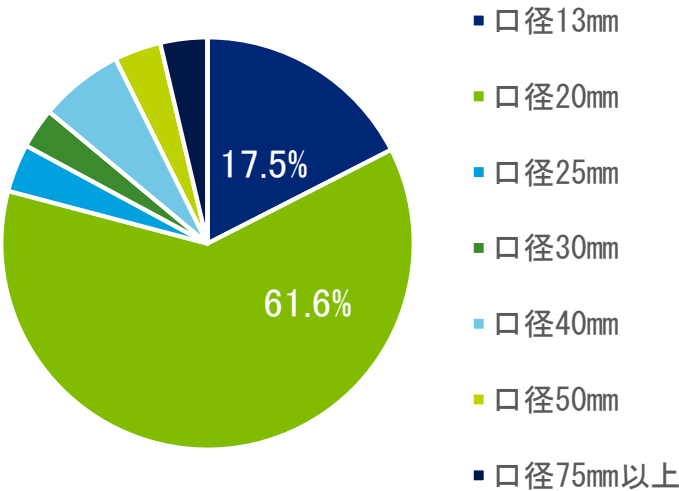
給水収益（用途別の割合）

（令和6年度）



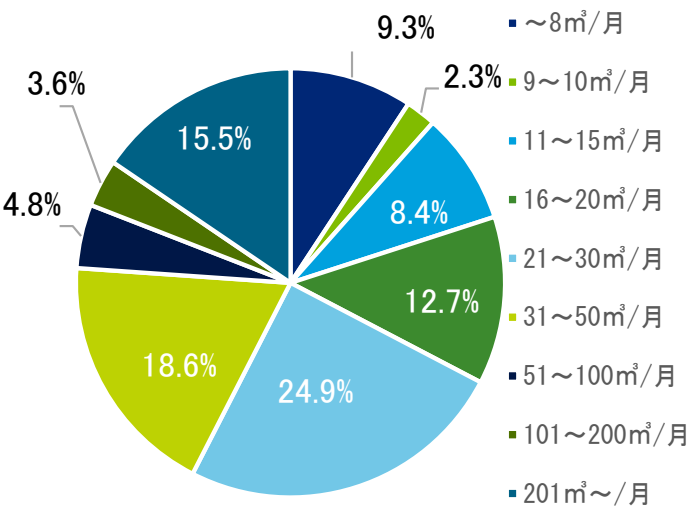
給水収益（口径別の割合）

（令和6年度）



給水収益（使用水量区分別の割合）

（令和6年度）



家事用	営業・官公庁・会社用	公衆浴場用	一時使用	13口径	20口径	25口径	30口径	40口径	50口径	75口径以上	～8m³	9～10m³	11～15m³	16～20m³	21～30m³	31～50m³	51～100m³	101～200m³	201m³～
79.1%	20.6%	0.1%	0.2%	17.5%	61.6%	3.8%	3.2%	6.6%	3.7%	3.7%	9.3%	2.3%	8.4%	12.7%	24.9%	18.6%	4.8%	3.6%	15.5%

※ 家事用は、家事専用・家事共同・家事共用の合計